

基本目標 2 快適な生活を支えるまち



施策 1 都市と自然が調和した計画的な土地利用の推進

都市機能と自然環境が調和した持続可能な都市形成を図ります。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
市街化区域の人口密度	3,606 人/km ²	3,693 人/km ²

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
市街化調整区域における地区計画数（累計）※	—	2 件

※地区計画制度の運用検討中のため、現状は「—」表記とする

◆主な取組

計画的かつ健全な土地利用の推進

適正な市街地の規模・用途による土地利用を行うことで、コンパクトで効率的な市街地の形成を図ります。

市街化区域は、都市機能の適正な配置や建築物等の適切な誘導により、市街地の居住密度の維持・向上、地域特性に応じた快適な居住環境の形成を図ります。

市街化調整区域は、農地や山林などの自然環境を適切に保全しつつ、拠点性が高い一定の区域については、必要に応じて都市的土地利用への転換を図るため、地区計画制度の運用を検討します。

<取組の体系>

計画的かつ健全な土地利用の推進	
都市計画による規制・誘導	
市街化調整区域における地区計画制度の運用	
50 戸連たん制度の運用	
住宅用地検討調査事業	
立地適正化計画関連	

事業名	都市計画による規制・誘導		
担当課	都市計画課		
事業内容	都市機能と自然環境が調和した持続可能な都市形成を図るため、区域区分及び用途地域等の都市計画による規制と誘導を図り、計画的かつ健全な土地利用を行うことで、機能的で住みやすいと思えるまちづくりを進める。		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費
			3.0百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	開発行為に伴う接続道路整備補助事業	開発行為に伴う接続道路整備補助事業	開発行為に伴う接続道路整備補助事業
関連する個別計画	鳥栖市都市計画マスタープラン		

事業名	市街化調整区域における地区計画制度の運用		
担当課	都市計画課		
事業内容	市街化調整区域の鉄道駅やインターチェンジ周辺等の拠点性が高い一定の区域について、拠点性を考慮した地区計画制度の運用を行い、必要に応じて都市的土地利用への転換を図る。		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別事業計画	市街化調整区域における地区計画制度運用（申出1件）	市街化調整区域における地区計画の運用（申出1件、計画決定1件）	市街化調整区域における地区計画の運用
関連する個別計画	鳥栖市都市計画マスタープラン		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	企業誘致用地、住宅用地の確保	令和5年度実績	制度運用
		令和6年度目標	積極的に制度の周知を図る
		令和7年度目標	令和6年度の結果により検討
		令和8年度目標	

事業名	50戸連たん制度の運用		
担当課	都市計画課		
事業内容	都市計画法に基づく佐賀県条例に規定された50戸連たん制度を運用することにより、市街化調整区域の指定区域において、戸建て住宅の開発を緩和し、既存集落の維持・活性化を図る。		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別 事業計画	区域指定調査(1地区)、区域指定	区域指定調査(1地区)、区域指定	区域指定調査(1地区)、区域指定
関連する個別計画	鳥栖市都市計画マスタープラン		
			3.0百万円

事業名	住宅用地検討調査事業		
担当課	総合政策課		
事業内容	令和4年度に実施した住宅用地検討調査の結果を踏まえ、定住人口獲得に向け、住宅用地の確保を始め人口誘導策の検討を行う。		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別 事業計画	人口誘導策の検討	人口誘導策の検討	人口誘導策の検討
関連する個別計画			
			—

事業名	立地適正化計画関連		
担当課	都市計画課		
事業内容	人口減少や超高齢化社会の到来に備え、拠点周辺への都市機能の適正な配置や居住密度の向上により持続可能な都市構造を維持・強化し、コンパクトで効率的な市街地を形成するため、都市計画マスタープランの高度化版である立地適正化計画の策定を検討する。		
総事業費	24.2 百万円	令和 6 年度事業費	12.8 百万円
年度別 事業計画	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	立地適正化計画の策定	立地適正化計画の策定	立地適正化計画の施行
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	新たな土地利用の構想を示し、都市計画を大幅に見直す	令和 5 年度 実績	立地適正化計画の策定の検討
		令和 6 年度 目標	立地適正化計画の策定に着手
		令和 7 年度 目標	立地適正化計画の策定
		令和 8 年度 目標	立地適正化計画の施行

施策2 魅力ある賑わい拠点の形成

鳥栖駅と新鳥栖駅を軸とした賑わいと活力にあふれた拠点形成を推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
鳥栖駅利用者数	14,264 人/日	14,600 人/日
新鳥栖駅利用者数	3,284 人/日	3,800 人/日
中心商店街通行量（商店街 15 地点での平日及び休日の2日間）	19,895 人	22,000 人

◆主な取組

鳥栖駅・新鳥栖駅を軸とした賑わい拠点の形成

鳥栖駅周辺は、回遊性を高めることなどで、賑わいある拠点の形成を目指します。

新鳥栖駅周辺は、九州全域を視野に入れた鳥栖市の玄関口であり、多くの人が集まる広域交流拠点として、観光やビジネスなどの広域的な視点から、魅力ある拠点形成を目指します。

<取組の体系>

鳥栖駅・新鳥栖駅を軸とした賑わい拠点の形成	
	鳥栖駅周辺関連
	新鳥栖駅周辺関連

事業名	鳥栖駅周辺関連		
担当課	都市計画課		
事業内容	鳥栖駅東側からの利便性向上等の課題解決のため、外部会議を設置し短期的な施策の実施に向けた検討を行う。 また、鳥栖駅西広場及び鳥栖駅西駐車場による鳥栖駅周辺の回遊性向上を図りながら、今後の鳥栖駅周辺整備の事業化を見据えて都市開発基金の積立てを行う。		
総事業費		未定	令和6年度事業費 127.7百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	鳥栖駅東短期施策詳細調査 市有地の管理 都市開発基金積立て	鳥栖駅短期施策基本設計 市有地の管理 都市開発基金積立て	鳥栖駅短期施策実施検討 市有地の管理 都市開発基金積立て
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	東口開設に向けたビジョンを示す	令和5年度 実績	鳥栖駅東短期施策検討会 鳥栖駅東短期施策調査
		令和6年度 目標	鳥栖駅東短期施策検討会 鳥栖駅東短期施策詳細調査
		令和7年度 目標	鳥栖駅短期施策概略検討
		令和8年度 目標	鳥栖駅短期施策実施検討

事業名	新鳥栖駅周辺関連		
担当課	都市計画課		
事業内容	新鳥栖駅周辺は、一部を除き市街化調整区域となっており、都市的土地利用が進んでいないことから、市街化調整区域における地区計画制度の運用を行い、開発誘導による魅力ある拠点形成を目指す。		
総事業費		未定	令和6年度事業費
			—
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市街化調整区域における地区計画制度運用（申出1件） 調査研究	市街化調整区域における地区計画の運用（申出1件、計画決定1件） 調査研究	調査研究
関連する個別計画	鳥栖市都市計画マスタープラン		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	新鳥栖駅東側の土地利用を検討する	令和5年度 実績	地区計画制度運用開始
		令和6年度 目標	調査研究
		令和7年度 目標	令和6年度の結果により検討
		令和8年度 目標	

◆主な取組

中心市街地の活性化

人・モノ・情報が集まる魅力ある賑わい拠点にふさわしい中心市街地の活性化に取り組みます。

<取組の体系>

中心市街地の活性化
商業活性化の推進

事業名		商業活性化の推進		
担当課	商工振興課			
事業内容	鳥栖市の商業活性化を推進するため、中心市街地での交通量調査、空き店舗調査などを行うとともに、中心市街地の空き店舗等で事業を展開しようとする者に対し、建築費の一部を助成する。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	2.3百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	商業活性化を推進する方策についての調査・研究	商業活性化を推進する方策についての調査・研究	商業活性化を推進する方策についての調査・研究	
	交通量調査	交通量調査	交通量調査	
	中心商店街の空き店舗調査 空き店舗等活用支援事業補助金	中心商店街の空き店舗調査 空き店舗等活用支援事業補助金	中心商店街の空き店舗調査 空き店舗等活用支援事業補助金	
関連する個別計画				

施策3 社会基盤施設の整備と安定的な維持管理

市民の快適な生活を支える生活道路や上下水道施設などの社会基盤施設を整備し、安定的に維持・管理します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
水質管理指標※の達成率	95.4%	100%

※高品質な水道水の安定供給を目的とした市独自の水質管理指標。水道法で定められた水質基準より厳しく設定している

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装打ち替え延長距離（累計）※	—	3 km
危険度の高い橋梁（跨道橋・跨線橋・水門橋※）の修繕工事数（累計）	6 橋	16 橋
水道施設（配水管）耐震化率	18%	22%
下水道施設（処理場）耐震化率	44%	65%

※令和3年度から取り組む事業のため、現状は「—」表記とする

※跨道橋（こどうきょう）は道路を越えるために設置された橋、跨線橋（こせんきょう）は鉄道線路を越えるために設置された橋、水門橋は水門の上に設置された橋

◆主な取組

生活道路・道路施設の整備

歩行者・自転車・自動車が安全で安心して通行できるよう道路環境の整備・改善を図るとともに、老朽化する橋梁等の道路施設の効率的・効果的な整備に取り組みます。

<取組の体系>

生活道路・道路施設の整備	
	道路側溝等整備事業
	道路舗装補修事業
	田代大官町・萱方線ほか1路線道路改良事業
	国土交通省・今町線ほか1路線道路改良事業【新規】
	橋梁長寿命化事業
	道路防災対策事業

事業名		道路側溝等整備事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	道路側溝等の老朽化や排水機能不足に対応するため、側溝等の道路施設の改善を行う。			
総事業費		継続事業		令和6年度事業費
				82.3百万円
年度別 事業計画	令和6年度		令和7年度	
	道路側溝等の整備		道路側溝等の整備	
関連する個別計画				

事業名		道路舗装補修事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	道路の老朽化や交通量の増加等に伴う路面損傷等に対して、安全な道路の確保を図るため舗装補修を行う。			
総事業費		継続事業		令和6年度事業費
				168.2百万円
年度別 事業計画	令和6年度		令和7年度	
	道路舗装補修		道路舗装補修 舗装長寿命化計画修正	
関連する個別計画				

事業名		田代大官町・萱方線ほか1路線道路改良事業		
担当課	建設課			
事業内容	国道34号と主要地方道久留米基山筑紫野線を結ぶ当該路線は、幹線道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況にあるが、道路幅員が狭く、歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車輛や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。【事業期間：H27～R7】			
総事業費		1,786.8百万円	令和6年度事業費	268.4百万円
年度別 事業計画	令和6年度		令和7年度	令和8年度
	物件等調査 物件等補償 用地取得 道路改良工事	道路改良工事		R7年度事業完了予定
関連する個別計画				

事業名		国土交通省・今町線ほか1路線道路改良事業		
担当課	建設課			
事業内容	国道34号と県道九千部山公園線を結ぶ当該路線は、基山町方面とのアクセス道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況にあるが、道路幅員が狭く、歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車輛や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。			
総事業費		事業費未定	令和6年度事業費	40.0百万円
年度別 事業計画	令和6年度		令和7年度	令和8年度
	用地測量 詳細設計	地質調査 物件調査 用地取得		用地取得 道路改良工事
関連する個別計画				

事業名		橋梁長寿命化事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	市が管理する橋梁の多くが老朽化しており、今後、集中的に橋梁の更新時期を迎えるため、優先順位を踏まえながら、計画的かつ効率的な維持管理を行い、橋梁の延命化を図る。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	143.0百万円
年度別 事業計画	令和6年度		令和7年度	令和8年度
	橋梁修繕設計 橋梁修繕工事 定期点検	橋梁修繕設計 橋梁修繕工事 定期点検	橋梁修繕設計 橋梁修繕工事 定期点検	橋梁修繕設計 橋梁修繕工事 定期点検
関連する個別計画				

事業名		道路防災対策事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	多発する局部的豪雨や道路法面の老朽化等の影響で、山間部の道路斜面、急傾斜地の崩壊等の被害が発生していることから、災害の発生予防、拡大防止のため、道路法面の崩落等の危険性に応じて計画的に防災対策を実施する。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	－
年度別 事業計画	令和6年度		令和7年度	令和8年度
	－	点検調査（詳細）、対策工事	測量、設計、地質調査	
関連する個別計画				

◆主な取組

安定供給と高品質化のための水道施設の整備

適正な浄水処理と水質の管理により、高品質な水道水を安定供給するとともに、老朽化した水道施設の計画的な更新等により、災害に強い水道施設づくりに取り組みます。

<取組の体系>

安定供給と高品質化のための水道施設の整備	
水道施設整備事業	
水道水質管理推進事業	

事業名		水道施設整備事業		
担当課	事業課			
事業内容	水道施設の整備実施計画に基づき、随時耐震性のある施設へと更新し、水道水の安定供給と漏水事故や災害時の被害の低減化を図る。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	600.0百万円
年度別事業計画	令和6年度		令和7年度	
	管路の耐震化 導水管の二系統化		管路の耐震化 導水管の二系統化	
関連する個別計画				

事業名		水道水質管理推進事業		
担当課	事業課			
事業内容	より安全でおいしい水の供給を目指し、市独自の水質管理指標による水質管理や浄水処理の適正化に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別事業計画	令和6年度		令和7年度	
	水質管理指標項目の水質検査の実施 適正な浄水処理		水質管理指標項目の水質検査の実施 適正な浄水処理	
関連する個別計画		鳥栖市水安全計画、鳥栖市水質検査計画		

◆主な取組

適正処理のための下水道施設の整備

生活排水の適正処理のため、下水道施設の更新や耐震化を図るとともに、予防保全的な維持管理に取り組めます。

<取組の体系>

適正処理のための下水道施設の整備
下水道施設整備事業

事業名	下水道施設整備事業		
担当課	事業課		
事業内容	生活排水の適正処理を継続的に見えるよう、予防保全的な維持管理を実施するため、ストックマネジメントや耐震化など、下水道施設の強化を図る。		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費 544.8百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	ストックマネジメント事業（浄化センター、管渠） 耐震化（浄化センター、北部中継ポンプ場、管渠） 耐水化（浄化センター）	ストックマネジメント事業（浄化センター、管渠） 耐震化（浄化センター、管渠） 耐水化（浄化センター）	ストックマネジメント事業（浄化センター、管渠） 耐震化（管渠） 耐水化（浄化センター）
関連する個別計画			

施策4 快適に通行できる幹線道路の整備

交通渋滞が緩和され、車両が快適に通行できる幹線道路の整備を促進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
都市計画道路の整備率	73.2%	75.8%

◆主な取組

機能を重視した道路整備の推進

市街地内における円滑な交通処理等に向けた道路新設改良などの効率的で計画的な道路整備を行います。

<取組の体系>

機能を重視した道路整備の推進	
	飯田・酒井東線ほか2路線道路改良事業
	山浦スマートインターチェンジ（仮称）調査検証事業

事業名	飯田・酒井東線ほか2路線道路改良事業		
担当課	建設課		
事業内容	味坂スマートインターチェンジ（仮称）の設置により、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化、及び緊急時の円滑な交通の確保を図るため、味坂スマートインターチェンジ（仮称）の本体部分については、西日本高速道路(株)が整備を行い、それに伴う市道飯田・酒井東線等の付替えを行うことにより交通の円滑化、安全の確保を図る。【事業期間：H30～R6】		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費
			2.4百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	
	水文（事後）調査		令和8年度
関連する個別計画			

事業名	山浦スマートインターチェンジ（仮称）調査検証事業		
担当課	建設課		
事業内容	山浦スマート I C（仮称）について、周辺状況の把握を行い、スマート I C 設置の可能性及びスマート I C 接続道路の検討を行う。		
総事業費	15.0 百万円	令和 6 年度事業費	15.0 百万円
年度別 事業計画	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	当該スマート I C に係る基礎調査、 接続道路の選定・構造検討及び整備 による効果などの検証を行う。	当該スマート I C 設置の必要性を整理す る。	-
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	スマート IC 設置の可能性を調査 検証する	令和 5 年度 実績	
		令和 6 年度 目標	当該スマート I C に係る基礎調査、接続道路の 選定・構造検討及び整備による効果などの検証
		令和 7 年度 目標	当該スマート I C 設置の必要性を整理
		令和 8 年度 目標	

◆主な取組

国道・県道の整備促進

国・県と連携し、広域ネットワークを構築しながら、主要交通結節点へのアクセス改善、交通渋滞の緩和に取り組みます。

<取組の体系>

国道・県道の整備促進

国道3号・34号及び主要県道の整備促進要望

事業名	国道3号・34号及び主要県道の整備促進要望		
担当課	建設課、国道・交通対策課		
事業内容	主要県道である中原鳥栖線や佐賀川久保鳥栖線等の早期完了等について県へ要望していく。国道3号については「鳥栖拡幅」「鳥栖久留米道路」の早期完了と高田町までの4車線化を、国道34号については「鳥栖～神埼間の整備計画」の早期策定を国へ要望していく。		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費
			1.4百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	国・県等への要望活動	国・県等への要望活動	国・県等への要望活動
関連する個別計画	-		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標 重点戦略進捗目標	国道34号のバイパス整備、国道3号の鳥栖拡幅・鳥栖久留米道路早期完成・高田町までの4車線化に向け要望を行う	令和5年度実績	国土交通省九州地方整備局要望活動 国土交通省本省等要望活動
		令和6年度目標	国土交通省等に対する要望活動の実施
		令和7年度目標	令和6年度の結果により検討
		令和8年度目標	
	主要地方道佐賀川久保鳥栖線、県道中原鳥栖線の整備促進に向け要望を行う	令和5年度実績	・主要地方道 佐賀川久保鳥栖線 (平田工区の事業完了) ・県道 中原鳥栖線 (下野工区の事業継続)
		令和6年度目標	・主要地方道 佐賀川久保鳥栖線 (一本杉工区の事業着手) ・県道 中原鳥栖線 (下野工区の事業継続)
		令和7年度目標	令和6年度の結果により検討
		令和8年度目標	

施策5 分かりやすく、利用しやすい、地域に愛される公共交通の実現

市民が分かりやすく、利用しやすい持続可能な公共交通を目指します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
路線バス市内線及びミニバス利用者数	137,054 人/年	147,800 人/年

実績指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
ミニバス乗車体験会の実施回数（累計）※	—	8 回

※令和3年度から取り組む事業のため、現状は「—」表記とする

◆主な取組

地域公共交通網の再構築

市民の移動ニーズを分析・把握したうえで、路線バスやミニバスのルート見直しなどにより、路線・ダイヤの最適化を図るとともに、積極的な情報発信により、利用者拡大に取り組めます。

<取組の体系>

地域公共交通網の再構築
地方バス路線確保維持事業

事業名	地方バス路線確保維持事業		
担当課	国道・交通対策課		
事業内容	市内生活路線の運行を行う乗合バス事業者に対し、補助金を交付しバス路線の維持を図る。また、必要に応じて路線やダイヤ等の見直しを行い利用者の増加を目指す。		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費
			62.8百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	運行経費に対する欠損補助	運行経費に対する欠損補助	運行経費に対する欠損補助
関連する個別計画	鳥栖市地域公共交通網形成計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	高齢者の免許返納に備え、移動手段の支援を行う	令和5年度 実績	運行経費に対する欠損補助予定 (3月末)
		令和6年度 目標	地域公共交通計画策定の中で支援手段を検討する
		令和7年度 目標	
		令和8年度 目標	

◆主な取組

交通弱者の移動手段の確保

誰もが移動に困ることがないように、利用状況や移動ニーズを考慮しながら、公共交通網の確保・維持に努めます。

<取組の体系>

交通弱者の移動手段の確保
地域公共交通確保維持改善事業

事業名	地域公共交通確保維持改善事業		
担当課	国道・交通対策課		
事業内容	鳥栖・田代・基里・旭地区の一部で定時定路線方式の乗合タクシーによる循環運行を行う。また、鳥栖市地域公共交通網形成計画に基づき、ミニバスの運行ルートについて地域や利用者からのご意見をお聞きしながら鳥栖市地域公共交通会議で審議・検討を行い、効率的かつ効果的な運行を目指す。		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費
			9.1百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	ミニバスの運行 乗車体験会の実施	ミニバスの運行 乗車体験会の実施	ミニバスの運行 乗車体験会の実施
関連する個別計画	鳥栖市地域公共交通網形成計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	高齢者の免許返納に備え、移動手段の支援を行う	令和5年度 実績	ミニバスの運行を実施。また、11/12に乗車体験会を実施し、ミニバスの乗車体験やバスに関するセミナーを行った。
		令和6年度 目標	地域公共交通計画策定の中で支援手段を検討する
		令和7年度 目標	
		令和8年度 目標	